

各部署等における教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価（平成20年度）

留学生センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象職員数

留学生センター教員数 6名

個人評価実施者数 5名、

実施率 83%（平成22年3月31日付け1名退職により）

2) 教員個人評価の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

各教員が年度個人目標申請書、個人活動実績報告書・自己点検評価書を提出。

留学生センター長が各教員の提出書類をもとに評価し、各個人評価概要を各教員に渡した。

留学生センター教員は評価結果について留学生センター長に質問可能とした。

各教員は教育、研究、学生支援、国際交流、組織運営について全体活動に対するそれぞれの重みを付けた。個々の事項について評価した、但し、5段階による達成度の評価はしなかった。

2. 評価領域（教育、研究、国際・社会貢献、組織運営他）別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

- 1) 評価項目（例：①学部授業担当、②大学院授業担当、③大学院学生研究指導、④学生生活指導、⑤FD活動、⑥教育改善の取り組み等）ごとの実績集計と分析。

①留学生センター及び教養教育授業担当

各教員は毎週4～7コマの講義を担当、更に学生個人毎に補講を実施した。

②大学院授業担当 1名（後期のみ）

③大学院学生研究指導 なし

④学生生活指導

学生相談時間を毎週各教員が設定し、学生に周知している。

留学生の生活相談、特に経済支援に関する相談は重要である。

しかし、教員退職に伴う1名不補充の状態であるので、学生指導は教員全員で担当することとした。

⑤FD活動

教員は各自で日本語教育研修会等に参加し、自己研鑽に努めている。

⑥教育改善の取り組み

講義のシラバスを作成し、細部にわたった成績評価が厳密に実施されている。前年度の学生からの意見を参考に教育の改善を行っている。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・教養教育科目（日本語・日本事情）8クラス、日本語研修コース（初級クラス、中級クラス）、日本語総合コース（初級、中級、中上級、上級）9クラス、短期留学プログラム（SPACE）4クラスときめ細やかな講義が展開されている。
- 3) 教育の領域における部局等に自己点検評価（例：①部局等の教員活動の現状、②優れた活動、③問題点、④改善目標など。）
- ①部局等の教員活動の現状
- 週7～8コマの講義を担当している。
- ②優れた活動
- ・きめ細やかな講義が実施され、成績評価は細部にわたり具体的な項目をあげて実施されている。例えば、従来の出席、小テスト並びに期末試験の他、授業参加度も点数化されている。
 - ・学習者の理解度、学習態度に応じた講義がなされている。
 - ・日本人学生と留学生との混在授業（Visiter 制度）や留学生が日本人学生に質問した結果を資料として講義を実施している。
- ③問題点
- ・日本語の教育は予備教育と考えて、真剣に取り組まない留学生がいる。学部の講義と違うので対応に苦慮している。
- ④改善目標など
- ・前記問題点に対して、授業前にできれば指導教員にも日本語教育の必要性を明確に説明し、理解してもらったうえで講義を受けさせる。
 - ・近年、学生の日本語能力レベルの幅が広がっており、クラス内でのレベル差も大きくなってきているという現実がある。このような状況下で、いかに学習効果を高めていくか、学習内容やクラス編成の見直しを視野に入れつつ、最善の教育効果を上げる工夫を模索していきたい。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析。

①学術誌に論文を発表し、国内外で発表する。

研究成果の発表

学術論文	8 報、	紀要・報告集	5 報、	書籍	2 報
国際会議発表	2 件				
国内学会発表	3 件				
その他の講演会	6 件				

②科研費を申請し、補助金獲得に努める。

科研費（新規申請（代表）4件、新規申請（分担）1件、新規採択（代表）0件、新規採択（分担）1件、継続（代表）1件、継続（分担）0件

競争的資金獲得 申請 0件

③学内外と共同研究を行う。

国内 4 件、国外 1 件

④教材開発に取り組む。

教科書 0 件

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析。

①学術論文発表数が全体的に少ない。

②科研費の申請が全員でない。6人中5名が申請した。(内1名は分担者)

③教材開発は留学生の日本語教育において不可欠である。現在、教材開発に取り組んでいるので、佐賀大学の教科書が出来上ることを期待している。

④学内外との共同研究はよく実施されている。

留学生センターは、外国人留学生に対する日本語教育と生活指導を主とする教育研究施設であるが、研究成果の口頭発表はなされているものの学会誌等への掲載論文が少ない。但し、他の文系の研究活動と比較する必要がある。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

①大学院生の指導がないためか、研究活動の実績が教育活動に比べて少ない。

②留学生センターは、佐賀大学で唯一外国人を対象とした教育研究施設であるので、その特色と機能を十分発揮する必要がある。日本語教育は充実してきた。しかし、近年日本語を習得した留学生が増えているので、上級の日本語を充実する必要がある。さらに、日本語教育だけでなく留学生教育における種々の分野の研究の発展を期待する。異文化交流、留学生特有の精神的悩み、生活など

(3) 国際・社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①大学間の国際交流に貢献する。

・留学生の受入と派遣は留学生センターの業務の一つであるので、各教員は、外国における留学フェアの参加、外国の大学からの日本語教師との面談、外国人講師などを招いたシンポジウムの開催、協定校への留学生の派遣と受入に関する学生相談を実施している。

・オーストラリア・ラトロブ大学と1学期間の語学研修を無料受講できるよう変更し、協定書の更新をした。

・ベトナム・ハノイ国家大学とツイニングプログラムの協議をおこなった。

②地域貢献に寄与する。

・留学生センター教員は地域社会における留学生に対する日本語教育・日本語教師指導に取り組んでいる(6件)。日本語教育に関する研究の成果を通し

て教育の地域貢献を行っている。

- ・各教員は、地域住民と留学生懇談会、ガタリンピック、各種ボランティア活動などに留学生を引率し、参加している。

2)国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・留学生センターは国際交流と切り離せないもので、全員、国際交流に関する業務にたずさわっている。
- ・留学生の地域とのつながりは欠かせないので、教員は地域住民と留学生と一緒に参加している。

3)国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

教員個人は日本人学生の海外派遣を勧めており、フランス、オーストラリア、アメリカへの留学など着実に増加している。しかし、日本人学生の外国への留学者数の増加の伸び方が少ない。学部のカリキュラム、単位の認定制度、授業料の問題があるのではないかと考えられる。

(4)組織運営の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

- ①留学生センターや全学の委員会に参加し、協力する。

全学委員会（全学教養教育協議会、評価委員会、国際貢献推進室会議、学生委員会、広報室会議、ハラスメント委員会等）

留学生センター（日本語研修コース、日本語総合コース、短期受入プログラムの各コースコーディネーター、留学生生活相談などの委員を担当）

その他、留学生センター内での、教員選考委員、派遣留学生面接、奨学金受給者面接など。

2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

上記の通りそれぞれ分担して、センター内の委員、全学委員を担当している。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

留学生センター教員数が少ないので、全ての全学委員を担当することは不可能である。

しかし、留学生センターと関わりが深いと思われる委員会には参加している。

（国際貢献推進室会議、学生委員会、ハラスメント委員会、全学教養教育協議会等）

(5)診療等その他の領域（該当部局のみ）

該当なし

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

(1)総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

1)少ない教員で留学生センターとしての多くのプログラムを運営している。実施しているプログラム数は大規模大学と遜色ない。

しかし、外国人のための短期語学研修プログラム、留学生の危機管理マニュアルの作成、留学生のための佐賀大独自の奨学金制度の確立などは、これから取り組まなければならない課題である。

2)国際貢献推進室は佐賀大学全体の国際交流に係る施策、企画を行うところと考えるが、留学生センターとの連携・強化が必要である。

3)国際交流と国際共同研究の区分、留学生受入・派遣と国際交流あるいは学生相談の区別がつきにくかった。明確にするよう各教員へ伝えた

(2)個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付する。

1)評価結果を各教員に渡し、それについて教員から意見があれば聞くようにしている。

2)次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載する。

3)次の改善を行う必要がある。

①教員毎に各領域における評価項目が違うので、集計するのが難しかった。評価書の項目等を検討する必要がある。

②科研費を申請するように全教員に伝えた。

③人数が少ないので統計的な集計は不可能であった。個々のデータの羅列に終わった。

4)段階評価試行結果の結果（意義、有効性、活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など。

①各自が目標を立てて、それについて自己点検することは教育・研究など各領域の改善に役立つと考えられる。

②重みと実際の成果の割合が著しく異なる教員がいて評価が難しいが、教員各自で特色を出しても良いのでは。

③平成20年度、留学生センターは外部評価を受けた。